

静岡市文教エリア等の発展に向けた相互連携協議会

中長期計画

(2018年度～2023年度)

参画団体

高等教育機関

常葉大学
静岡英和学院大学
静岡県立大学
静岡大学
常葉大学短期大学部
静岡英和学院大学短期大学部
静岡県立大学短期大学部

地方公共団体

静岡市

法人・団体等

I Love しずおか協議会
静岡商工会議所

自 2018年4月

至 2024年3月

2017年10月作成
2018年9月一部修正
2020年10月一部修正

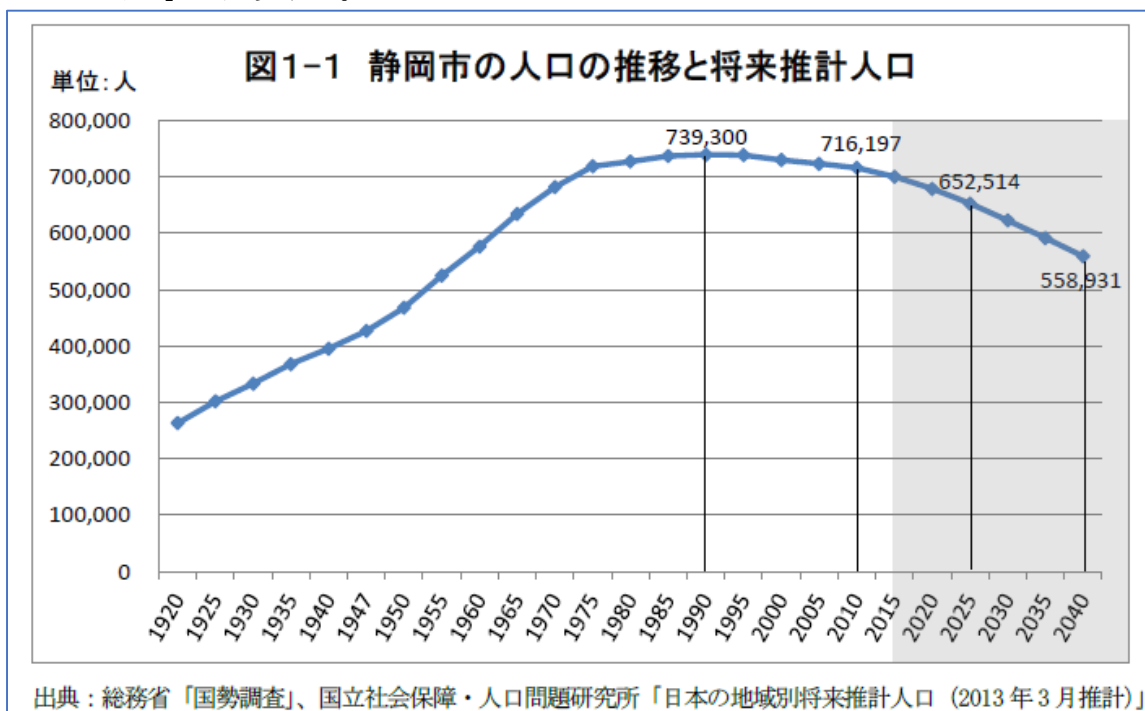
I. 長期計画及び基本ビジョン

我が国は、「人口減少時代」に突入しており、国よりはるかに早く人口減少に転じた静岡市は、より深刻な状況にある。静岡市では、平成 27 年 4 月から第 3 次静岡市総合計画を開始し、地域の持続的な発展のため、「2025 年に総人口 70 万人を維持」を目指している。また、静岡県の高校生における地元県内の進学率は 27.9%（文部科学省「学校基本調査報告書」（2016 年度））であり、約 70%が他県の大学に進学している。

静岡市の人口減少対策の方向性として、「2025 年に総人口 70 万人を維持」を達成していくためには、「これから生まれてくる市民」、「これから移住してくる市民」、「これからも住み続ける市民」をそれぞれ増やすことを考えている。このうち、「これから移住してくる市民」、「これからも住み続ける市民」については、本協議会において、静岡市の方向性に賛同し、産学官が相互に連携及び協力して、高等教育機関が「地域を支える中核的な人材の育成」及び「社会の未来を拓く大学」として発展し活性化することにより、若年層（18 歳～25 歳前後の進学・新卒就職層）の市外への転出者を減らし、市外からの転入者を増やし、静岡市における課題解決を目指す。

さらに、文教エリアづくりを進める第 3 次静岡市総合計画に呼応し、市内の高等教育機関の持つ機能を活用して、静岡市全域の文化都市形成を進める。

高等教育機関がまちづくりの一端を担い、大学の枠を越えて学生が地域に溶け込み住民との交流を図るほか、学生同士の交流を進め、「学生の、学生による、学生のためのまちづくり」を実現する。



出典：静岡市「静岡市人口ビジョン H27. 10. 29」

1 静岡市の人口目標

地域の持続的な発展のため、第3次静岡市総合計画に掲げる
「2025年に総人口70万人を維持」を目指す

■合計特殊出生率 1.40（2015年） →1.70（2025年） →2.07（2040年）
（2015年1.40／2020年1.60／2030年1.80 国に準じた目標設定）

■社会移動 △2,120人（2010-14年） →+6,010人（2015-19年）

『未来市民』

- ①これから生まれてくる市民 ～ 出生数を増やす・出生率を高める
- ②これから移住してくる市民 ～ 市外からの転入者を増やす
- ③これからも住み続ける市民 ～ 市外への転出者を減らす

出典：静岡市「静岡市総合戦略（改定）H29.3」

II. 中期計画

1. 期間

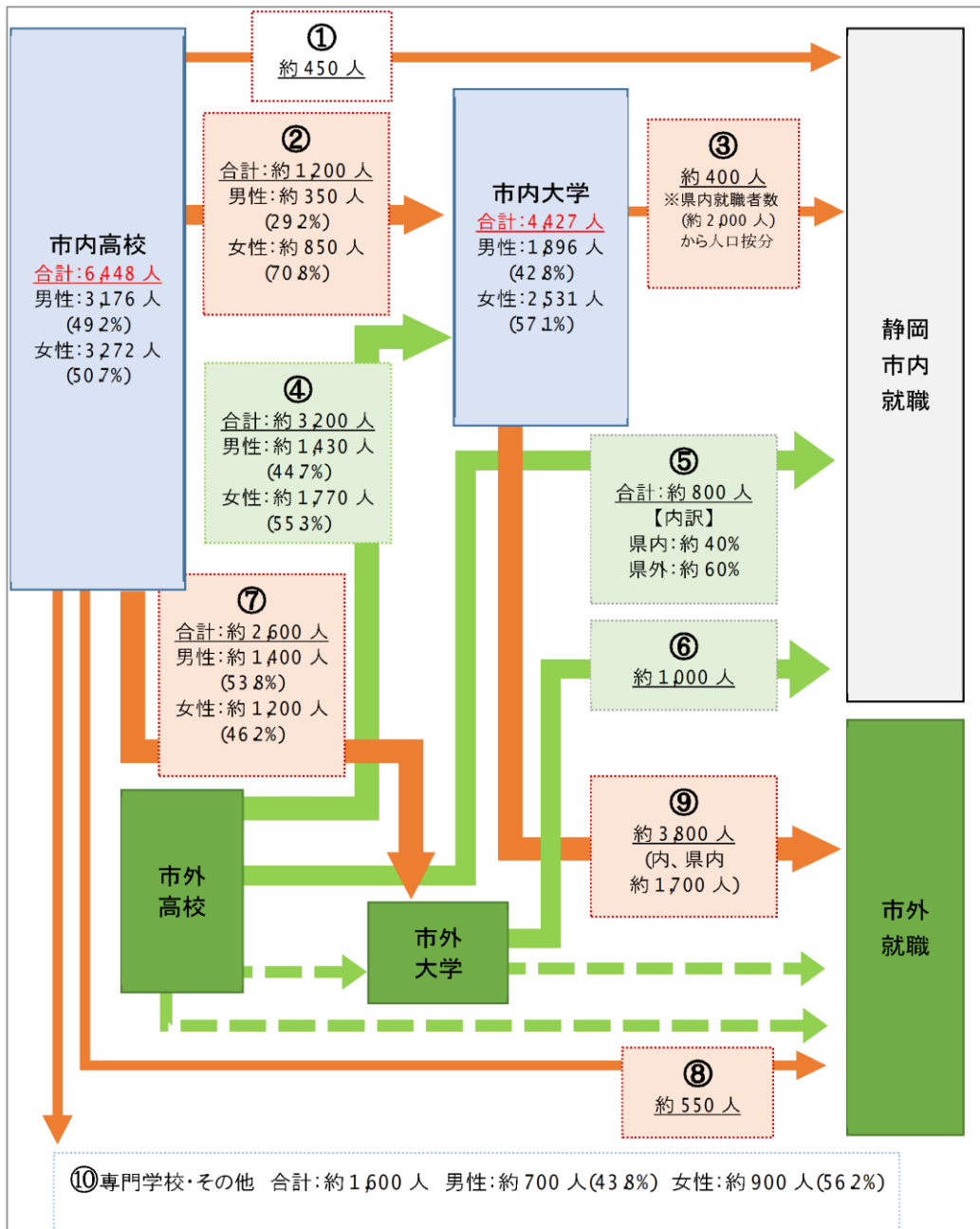
2018年度～2023年度

2. 現状の分析

静岡市の人口は、1990年の約74万人をピークに減少に転じており、このまま推移すれば、2025年には約65万人に減少することが予想されている。人口が減少すると、「地域経済」や「市民の暮らし」などに様々な影響を及ぼすこととなる。人口の維持は、地域の持続的な発展のための極めて重要な課題であることから、静岡市は2025年の総人口を「70万人」に維持することを目標として掲げた。

静岡市内の高校から静岡市内の大学に進学する生徒は約1,200人と全体の20%弱に留まっている。更に静岡市外の高校から静岡市内の大学に進学する生徒の約3,200人を合わせた約4,400人の内、静岡市内に就職する学生は約400人と全体の10%を割り込んでいる状況である。静岡市内に所在する高等機関の個別の努力では限界があり、大学間の枠を超え、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携及び協力し課題解決にあたる必要がある。

図 1-15 静岡市内の高校・大学卒業生の転出入状況（推計）



出典：静岡市調べ（文部科学省「学校基本調査」(A)、市内高校作成の進路状況資料(B)、市内大学の卒業生・県内就職率(O)、静岡市「戸籍住民課アンケート」(2015年)から推計。Aは2014年、B・Cは2015年3月卒分)

出典：静岡市「静岡市人口ビジョン H27.10.29」

3. 高等教育のビジョン・目標設定

現状分析を踏まえて、静岡市に主たる所在地がある高等教育機関は、それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、幅広い分野で相互に連携及び協力し、静岡市文教エリア等の学術・文化の振興、地域社会の発展及び人材の育成に寄与することを

目的に協定を締結する。これにより、静岡市がターゲットにしている若年層の中心である学生が、学校間の枠を越えて、より地域の活動に積極的に参加し、静岡市に愛着を持つことにより、「これからも住み続ける市民」の増加に繋げる。

- (1) 地域経済の活性化及び地域コミュニティなどを通して、地域社会の発展に貢献するために、地域社会が求める素養と産業界で活躍できる専門力と人間力の相乗的な総合力を有する人材を育成する。

目標設定：

地域連携活動の学生参加者数を増加させる。

加盟高等教育機関の総数で毎年前年比 8%UP、6 年間で約 1.6 倍を目指す。

- (2) 加盟高等教育機関が相互に連携及び協力することにより、質の高い教育と特色ある教育研究基盤を確立し、社会のダイナミックな変化に対応することができる組織体制を整備する。

目標設定：

加盟高等教育機関が連携して実施する事業（公開講座、SD 研修、キャリアセミナー等）を増加させる。

初年度の目標は、事業参画率 30%以上、6 年間で 100%の参画率の事業を目指す。

- (3) 大学の枠を越えた学生同士のネットワークを強化することにより、サークル活動だけでなく、様々な事業に自主的に関わることが出来る環境を整備する。

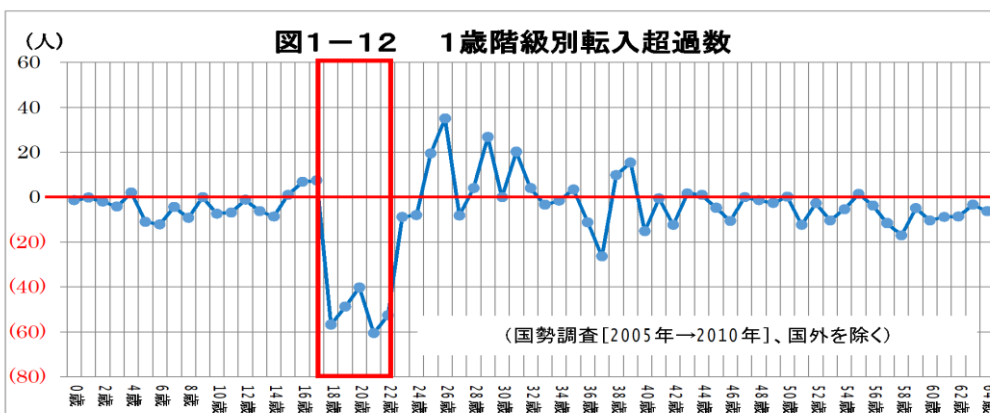
目標設定：

学生生活に成功体験、充実感及び地域への愛着を持つことにより、卒業後も地域の定住者となり、地域を支える人材となる。

静岡市における若年層（18 歳～25 歳前後の進学・新卒就職層）の 1 歳階級別社会移動者数、6 年後現状と比較して±0 人

(目立つ若者、女性の社会減)

○本市の社会移動を見ると、大学進学、就職に係る18歳から22歳の若者の流出が目立つ。



出典：総務省「国勢調査」

出典：静岡市「静岡市人口ビジョン H27. 10. 29」

4. 具体的な施策及びそれぞれの達成度を図る指標

(1) 学生の地域連携活動

- ・ I Love しずおか協議会でのインターンシップ及びクリーンキャンペーン等への参加促進
加盟高等教育機関の総数で年間80名を目標とする。
- ・ 静岡市として開催している地域連携活動及びSDGs関連の活動等への参加促進
加盟高等教育機関の総数で年間60名を目標とする。
- ・ 草薙駅周辺エリア及び東静岡駅周辺エリアまちづくり活動への参加促進
課題解決型のプロジェクト実施。

(2) 協議会参画団体間の交流

- ・ 共同でのFD・SDの企画及び実施
継続的に実施するテーマ及び単発で実施するテーマ等を企画、検討し協議会参画団体に広く告知をした上で開催する。
- ・ 協議会参画団体間の交流の検討及び実施
協議会参画団体間の交流・情報交換をする機会の検討及び実施。

(3) 学生募集活動での連携

- ・ 共同で学生募集活動にかかる取組の検討及び実施
- ・ 共通のホームページ、パンフレット等による広報活動

(4) 地域住民支援

- ・ 地域の小学校を対象とした教育支援の検討及び実施

学生による小学校の集団下校児童の見守りボランティア活動等の支援等。

- ・公開講座の共同実施の企画及び検討

主として静岡市民を対象とした公開講座を企画・立案し開催する。

(5) 学生の就職活動促進

- ・静岡市または静岡商工会議所と共同で主催するキャリアセミナーを企画、検討及び実施。

(6) 地域のリスクマネジメント体制の検討・構築

- ・静岡市内において地震、津波、火山噴火等の災害時における連携体制の検討及び協議。

5. 実施体制

中期計画の実行に際し、以下のとおり計画推進体制を整備する。

(1) 相互連携協議会

協定書締結団体から選出された職員等をもって組織された協議会を設置する。協議会には、委員の互選による会長、副会長、監事を選任し、年2回の会議の開催を基本とする。

(2) 具体的な施策毎の検討部会

各施策において検討部会を設置し、具体的な検討及び目標の達成を目指す。なお、各検討部会には、それぞれ責任者（団体）を委員より選任し、責任者を中心に必要に応じて活動にあたる。

(3) 事務局

協議会の事務を処理するため、協定書締結団体から選出された職員等を持って組織された事務局を常葉大学静岡キャンパス内に設置する。この事務局は、協議会全体の事務を処理するほか、協議会の活動についてホームページ等で公表する。

以上